

平成27年 第4回政策討論会要点記録

(第一分科会：文教民生グループ)

開催日時：平成27年10月20日(火)午後13時より

参加委員：井上源次座長・西田武史副座長・井舎英生・澤田和代・松本妙子・
中井良介・井上孝三郎・南加代子（欠席）

【今回の概要】

「小中一貫教育について」本市の現状に対し、各自が思う課題と問題を抽出し討論を行う。

【委員意見】

・学力向上の改善策、教育委員会の取り組みの学力向上プロジェクトチーム常設、分析、考察、状況結果など教員の授業力向上が目的。授業改善、校内研究の更なる推進、実施により今回の学習状況調査結果については、授業における主体的な学習活動が増加、家庭で学習する児童、生徒が増加など改善傾向にあるが教育環境が変化する中、教育内容による対応として小中連携が余儀なくされている、中一ギャップを図ったり、生徒指導上の課題も図るため、小中一貫教育の課題、学習規模、組織の硬直化、統廃合、教師の指導力、各学年の目標設定、地域社会との関わりなど検討すべき点は、多くあるが岸和田の地域に合ったモデルケースを模索するなど、学校教育にかかわる者の意識改革に繋がればと思う。

・小中一貫の根拠「中一ギャップ」と「学校適正規模」について

○文部科学省教育政策研究所の冊子『中一ギャップの真実』には「中一ギャップという言葉に明確な定義はない、「被害経験は小学校の方が中学校時よりも高い」「（いじめ・不登校）増加率は1.3倍前後となり急増とはいえない」とある。

○学校適正規模は50年前に定められ、建築する際の基準であり、数字に教育的根拠はない。全国的にも11学級以下の学校は50%ほどある。当市では19学級以上の小学校が3、中学校が5ある。学力向上目的であれば11学級以下に着目して課題とするよりも、むしろ19学級以上ある学校をどうするかに着目すべき。

06年から施設一体型小中一貫校に取り組んだ東京品川では11年2月小6女子が自殺し、続いて9月にも中一男子がいじめを苦に自殺している。「中一ギャップ」の該当学年で自殺が連続するという目的とは逆行する異常な事態が起こっている。導入後、不登校も増加している。

三鷹市では施設分離型小中一貫校を実施し、09年の教員アンケートで乗り入れ授業により、クラス担任が不在となり、非常勤の先生をつけるけれども、その授業が学級崩壊するなどの問題が報告されている。連携教育のために子どもが荒れるというのは本末転倒。連携のための話し合いの時間が教師の移動で授業時間が確保できない問題が解消されなければ、實際上連携教育をすすめることは困難であり、新たな問題を生じさせる。

義務教育の国庫負担が1/2から1/3まで削減される中で、小中一貫が登場し、国の削減分は自治体の教育費の削減になっているのは承知している。しかし、大切なのは子どもの成長を考慮することで、小学校高学年の年長意識や、中学一年の新環境での意欲を大切にしていくことも大事。学力テストや入試を目標にした詰め込み前倒し教育になる事を危惧する。学力向上させるためには、少人数学級が望ましい。

・本市の場合、11中学校区が有るが、各中学校区においてもそれぞれ地域性が有り、また、ほとんどの校区の小学校区が入り乱れており、統一した一貫校を作るのが困難な現状がある。一方過去5年間の生徒数の推移を見ても小学校が1500人、中学校で300人が減り、将来5年間でも小中共に700人ずつ減少する見込みである。また、現在各学年で1クラスずつしか無い学校が5校もあり、今後の少子化に対しても考えなければならない時期が来ている。少人数制の方が学力向上に向いているという考え方も有るが、小中一貫と言う考え方を国が推進する時代となった今、岸和田市の子ども達の学力と体力の向上の手段としても考えられる一貫教育を進めて行くべきである。ただ、一足飛びには難しいのでまずは連携から進めて行くべきである。

・小中一貫教育においては、メリットとデメリットとをわきまえる事が大切だと思う。導入は慎重にすべきだ。岸和田においては、施設一体型は困難であっても、中学校へ教師が出向いて授業をしたり、その子ども達が、中学校へ進学した時、「あ

の先生や。」とか云って親しみがわく。成績の向上アップにおいては、エアコン導入や洋式トイレの改修や施設の環境作りにも取り組むべきだと思う。

・先日、校区の小学校の運動会を見学。その際、校長先生に小中一貫についてお考えを聞く。先生は、幼稚園で3歳児保育が始まるので、幼小連携に取り組んでいる。幼の年長児にリーダーが育っているのも、小にうまくつなげたい、小中については今は視野にないところだと言われた。

・モデル校を指定して早く試行をとる意見、それに対して「慎重に」、また「マイナス」などの意見もあり、実施校の実態について共通認識を広げることが必要ではないか。見学した小学校の運動会では、高学年が低学年をリードしたり援助したりしていたが、一貫校では1年生から9年生と一緒に運動会をやっており、リーダーとしての高学年の出番がなくなってしまう。

・七つの学校（2中学校、5小学校）を訪問して現状についてヒアリングした結果を報告します。

○小学校でも音楽、理科、家庭科などは教科担任制が普及しているが、5,6年生については全教科担任制の試行も検討しても良いかと思う。

○最近の小学校5,6年生は、身体的にも中学1年生の域に達している。

○小中一貫教育の導入は慎重にすべきであり、また、小中合体のメリットとデメリットをわきまえる事が必要だと思われる。

○小中連携を強化し、総合的な学習の時間を多くする事により、学習効果は上がるだろう。

○すべての学年において、1学級35人以下を希望したい。特に低学年1～3年生は30人以下がベターである。

○生徒指導、学習指導・学力向上策の一つとして加配教師が必要である。

○英語補助教員が5,6年生に対して必要である。

○施設の老朽化が進行しており苦慮している。

○小中一貫教育は施設一体型が望ましい。

○小1の暴力が近年増加傾向にあり（愛着障碍）、家庭の問題が大きく影響して

いる。

○支援学級に対する支援介助員の増強を希望する。

○小中連携を更に進歩・進化させる必要がある。

○小中連携では中学校から小学校へ出向いての英語と体育専科出前授業中（ゲストティーチャー）であり、中学校校区内での三校（2小+1中）連携を更に強くする必要がある。

○エアコン導入により学力向上が多いに期待できる。～7月末までと8月末～授業が可能となる。

○エアコンを導入し授業すれば直ちに学力向上が期待できると確信する。

○エアコン導入により夏休みを短縮しても良いのではと思う。

・各校共通の要望について報告します。

○エアコン早期導入を

○洋式トイレ（ウォシュレット・シャワートイレ）へ早期改修を

○学習・指導のために加配教師を

○施設老朽化への対応を

・教育委員会について、9月17日開催の教育委員会会議を傍聴したのを皮切りに、今後も委員会の傍聴を継続して委員会機能に注目して行きたい。

【その他】

・次回は11月24日(火)10時から

・次回、他市の先進事例調査